



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日
東

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 徳田康行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足洗俊之 (TEL) 03-5440-2800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,288	11.0	747	60.9	787	57.4	593	79.2
2024年3月期第3四半期	11,973	11.2	464	—	500	864.6	331	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 589百万円(68.1%) 2024年3月期第3四半期 350百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	210.86	—
2024年3月期第3四半期	113.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,454	4,002	34.9
2024年3月期	10,714	3,580	33.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,002百万円 2024年3月期 3,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	10.7	1,255	22.8	1,280	19.9	920	19.5	325.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社インタークエスト、除外 1社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,000,000株	2024年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	155,038株	2024年3月期	158,078株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	2,815,426株	2024年3月期3Q	2,921,922株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、2025年2月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である情報サービス事業は、企業の事業拡大や競争力強化を目的としたIT投資への需要が力強いことから、今後も持続的に拡大することが期待されます。2025年3月期も引き続きお客様の動向を注意深く見極めながら、2025中期経営計画の実現に向け、同計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化すべく、「1.受注・売上拡大」「2.収益性の改善」「3.「人財力」の強化」のための施策を継続させるとともに、システム開発、ソリューションサービス及びクラウドサービスの各事業領域における受注・売上の拡大と収益性の改善を進め、AI技術活用などの成長分野の研究開発投資と大切な財産である従業員への人的資本投資に積極的に取り組み、企業価値の向上に努めております。

物流事業においては、燃油等の高止まり、ドライバーの時間外規制の強化、人財採用の難化等を課題として捉えており、対応の巧拙により企業の選別が行われていく状態になるものと認識しております。

倉庫、港運及び陸運の各事業は、顧客との関係強化を図るとともに、継続した現場改善活動を進め、品質の向上、事故防止活動をより徹底し、運行管理システムをリプレースする等、更なるDX化を行い、収益力の向上とコンプライアンスを両立させるとともに、働きやすくやりがいのある職場づくりをより具体化するというビジョンを掲げ、人的資本への投資、人財定着への施策を実行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は132億88百万円（前年同四半期比11.0%増）、売上総利益は30億84百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は7億47百万円（前年同四半期比60.9%増）、経常利益は7億87百万円（前年同四半期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億93百万円（前年同四半期比79.2%増）と、売上をはじめとして全ての段階利益において、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、人事・給与・就業・会計等の業務を対象としたパッケージソリューションサービスの大型案件が拡大したことに加え、システム開発及びクラウドサービスが好調に推移したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、売上高は107億26百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

セグメント利益は、増収効果とともにシステム開発やパッケージソリューションサービスにおいて生産性向上や高付加価値化による利益率の向上が継続しており、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担を吸収し、大幅な増益となりました。

以上の結果、セグメント利益は18億2百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫事業において円安傾向の影響により輸入貨物の取扱いが減少したものの、陸運事業の新規貨物や請負業務が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、売上高は25億62百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

セグメント利益は、港運事業において一部取扱貨物が停滞し取扱量が減少したものの、各事業における収益性の改善が継続していることに加えて、荷役機器の導入による作業効率化が寄与し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント利益は4億78百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

2024年12月2日付で、株式会社インタークエスト（持分法適用会社）を完全子会社化したことにより連結の範囲を変更しております。その影響額につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億70百万円増加し、55億79百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加3億74百万円、受取手形及び売掛金の減少4億29百万円と仕掛品の増加5億95百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億30百万円減少し、58億74百万円となりました。これは主として、投資有価証券の減少2億57百万円と繰延税金資産の減少1億円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億40百万円増加し、114億54百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億79百万円増加し、37億71百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加87百万円、短期借入金の増加7億円、未払法人税等の減少3億12百万円と賞与引当金の減少2億81百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億61百万円減少し、36億80百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億78百万円とリース債務の減少18百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加し、40億2百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加4億23百万円によるものであります。

なお、当社グループとしましては、2025中期経営計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化するとともに、資本効率を意識した健全かつ強固な財務基盤の構築を図り、持続的な企業価値の拡大に努めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

また、第3四半期累計期間の業績実績と通期業績予想を踏まえ、配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387	1,762
受取手形及び売掛金	2,747	2,317
仕掛品	168	764
その他	205	735
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,509	5,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578	527
工具、器具及び備品（純額）	339	397
土地	2,472	2,473
その他（純額）	796	759
有形固定資産合計	4,187	4,157
無形固定資産		
ソフトウェア	203	181
のれん	17	12
その他	86	147
無形固定資産合計	306	341
投資その他の資産		
投資有価証券	567	310
繰延税金資産	885	785
その他	274	298
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	1,710	1,376
固定資産合計	6,205	5,874
資産合計	10,714	11,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	876	963
短期借入金	-	700
1年内返済予定の長期借入金	386	387
リース債務	148	142
未払法人税等	322	9
賞与引当金	626	345
受注損失引当金	-	16
その他	832	1,207
流動負債合計	3,192	3,771
固定負債		
長期借入金	941	663
リース債務	623	604
再評価に係る繰延税金負債	171	171
役員退職慰労引当金	23	29
退職給付に係る負債	2,076	2,087
その他	104	123
固定負債合計	3,941	3,680
負債合計	7,134	7,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	162	185
利益剰余金	2,513	2,936
自己株式	△217	△236
株主資本合計	3,260	3,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	59
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	319	314
純資産合計	3,580	4,002
負債純資産合計	10,714	11,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,973	13,288
売上原価	9,356	10,204
売上総利益	2,616	3,084
販売費及び一般管理費	2,151	2,337
営業利益	464	747
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	13	13
経営指導料	12	12
受取賃貸料	14	14
その他	10	12
営業外収益合計	61	66
営業外費用		
支払利息	21	21
その他	4	5
営業外費用合計	26	26
経常利益	500	787
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	-	3
段階取得に係る差益	-	3
負ののれん発生益	-	34
特別利益合計	3	43
特別損失		
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	503	821
法人税等	172	227
四半期純利益	331	593
親会社株主に帰属する四半期純利益	331	593

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	331	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△2
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	19	△4
四半期包括利益	350	589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月8日の取締役会決議に基づき、自己株式268,000株の取得を行っております。

また2024年12月2日付けで、簡易株式交換により株式会社インタークエストを完全子会社化したことに伴い、自己株式を271,040株交付したことにより、自己株式が19百万円減少し、資本剰余金が22百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金185百万円、自己株式が236百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、これまで持分法適用会社としていた株式会社インタークエストの全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	495 百万円	463 百万円
のれん償却額	5 百万円	5 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,470	2,503	11,973	—	11,973
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,470	2,503	11,973	—	11,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	3	△3	—
計	9,472	2,504	11,976	△3	11,973
セグメント利益	1,322	480	1,802	△1,338	464

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,338百万円には、セグメント間取引消去18百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,351百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,726	2,562	13,288	—	13,288
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,726	2,562	13,288	—	13,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	3	△3	—
計	10,727	2,564	13,292	△3	13,288
セグメント利益	1,802	478	2,281	△1,533	747

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,533百万円には、セグメント間取引消去16百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,538百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

情報サービス事業において、2024年12月2日を効力発生日として株式会社インタークエストを完全子会社化いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、34百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれんの金額は、現時点では確定していないため、概算額を計上しております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の持分法適用会社である株式会社インタークエスト（以下「インタークエスト」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インタークエスト

事業の内容 Webシステム開発等

② 企業結合を行った主な理由

当社とインタークエストの企業結合により、更なる成長のための意思決定・戦略実行スピードの向上を図るとともに、ソリューションサービス、クラウドサービスにおけるシナジー等によって、当社グループの情報サービス事業の収益力の更なる向上等も期待できると判断したためです。

③ 企業結合日

2024年12月2日（株式交換日）

2024年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、インタークエストを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

⑤ 結合後の企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 31.39%

企業結合日に追加取得した議決権比率 68.61%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

簡易株式交換により、インタークエストの議決権を100%取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	264百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	578百万円
取得原価		840百万円

(3) 株式の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数

① 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	インタークエスト (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.605
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：271,040株	

② 株式交換比率の算定方法

当社及び株式会社インタークエストは、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を34百万円計上いたしました。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の金額並びにその内訳

流動資産	903百万円
固定資産	135百万円
資産合計	1,038百万円
流動負債	150百万円
固定負債	11百万円
負債合計	161百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 謙

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。